

半 期 報 告 書

(第50期中) 自 平成13年 4 月 1 日
至 平成13年 9 月30日

株式会社オーハシテクニカ

東京都新宿区西新宿二丁目 3 番 1 号

(401519)

半期報告書

(第50期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

関東財務局長 殿

平成13年12月19日提出

会 社 名 株式会社オーハシテクニカ

英 訳 名 OHASHI TECHNICA INC.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 古尾谷 健

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号 電話番号 03(5321)3424

連絡者 取締役 経営管理部長 窪田 清

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(3) 大株主の状況	12
(4) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	19
(1) 中間連結財務諸表	19
(2) その他	37
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	43
(1) 中間財務諸表	43
(2) その他	51
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売上高 (千円)	-	12,133,754	11,963,901	21,831,743	24,440,968
経常利益 (千円)	-	992,225	696,547	1,615,177	1,852,578
中間(当期)純利益 (千円)	-	456,294	304,007	870,719	904,852
純資産額 (千円)	-	8,313,670	9,187,644	7,974,280	8,927,927
総資産額 (千円)	-	15,496,062	16,103,513	14,799,878	16,614,884
1株当たり純資産額 (円)	-	949.95	1,042.44	933.01	1,015.73
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	52.77	34.56	150.93	103.99
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	52.44	34.46	146.94	103.46
自己資本比率 (%)	-	53.6	57.1	53.9	53.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	262,896	212,010	1,582,263	1,279,176
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	404,639	334,127	567,147	844,108
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	76,203	292,404	237,216	228,582
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	3,619,974	3,650,467	3,816,397	4,060,868
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	-	360	388(48)	350	387

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第49期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第48期における平成11年7月31日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

4. 第49期以前については、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満のため平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売上高 (千円)	9,140,492	10,566,945	10,096,859	19,486,797	21,651,470
経常利益 (千円)	482,393	845,585	657,053	1,022,463	1,633,561
中間(当期)純利益 (千円)	219,959	453,634	380,792	569,525	861,536
資本金 (千円)	1,005,468	1,242,518	1,267,528	1,158,468	1,257,688
発行済株式総数 (株)	8,097,720	8,752,720	8,813,720	8,547,720	8,789,720
純資産額 (千円)	6,061,783	7,392,816	7,952,115	6,948,105	7,814,158
総資産額 (千円)	11,653,154	14,038,156	14,461,356	13,192,497	14,920,842
1株当たり純資産額 (円)	-	844.63	902.25	812.86	889.01
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	52.46	43.28	98.71	99.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	52.13	43.16	96.10	98.50
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	12.50	20.00
自己資本比率 (%)	52.0	52.7	55.0	52.7	52.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	273	262	264(38)	262	264

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第48期の1株当たり年間配当額には特別配当5円を、第49期の1株あたり年間配当額には特別配当10円を含んでおります。
3. 第48期における平成11年7月31日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。
4. 第50期中間会計期間より1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定において、自己株式数を控除しております。
5. 第49期以前については、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車関連部品事業	286（29）
情報・通信関連部品事業	43（6）
その他関連部品事業	17（3）
全社（共通）	42（10）
合 計	388（48）

（注）1．従業員数は就業人員（派遣出向者は除き、受入出向者を含むほか、嘱託及び常用パートを含む）であり、臨時雇用者数（派遣社員・パート）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数（人）	264（38）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員（派遣出向者は除き、受入出向者を含むほか、嘱託及び常用パートを含む）であり、臨時雇用者数（派遣社員・パート）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1)業績

当中間連結会計期間における世界経済を概観しますと、日本経済は好調であった製造業がIT関連製品の需要減速や輸出の停滞により、昨年12月頃より踊り場にさしかかっていました。しかし政府は2001年度の経済成長率を堅調な設備投資と個人消費の増加を前提に、1.7%成長の強気な予想を発表致しました。

一方米国は従来の5～6%の成長率から景気は減速するものの、3.5～4.0%程度の安定成長に移行するものと考えられていました。

以上のように2001年度の経営環境は日本及び世界も高い成長は期待出来ないものの2～3%程度の成長は期待できるものと予想致しました。

しかし、米国経済が2001年2月末から本格的な景気の減速に入ったため世界経済が急速に冷え込み、わが国の成長率も2001年1月～3月に年率0.8%のマイナス成長になり、従来の景気回復メカニズムが崩れ、輸出や設備投資が減少に転じて景気は後退局面に入り2001年度の実質成長率は大幅に鈍化、政府も米国同時テロや狂牛病等の影響もあり成長率をマイナス1%前後に下方修正する見通しであります。また米国経済も7月～9月期の年率成長率が8年ぶりにマイナス0.4%成長となり、同時テロの影響もあって今後ともマイナス成長が続くとの見方が有力で景気後退局面入りが濃厚となっております。

このような状況下において、当社グループ（当社及び連結子会社）は前連結会計年度に引き続き、経営基盤の強化と業績の拡大に取り組みましたが、主力の自動車関連部品に加えその他関連部品で前年同期比の売上高を上回ることが出来ませんでした。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は119億6千3百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益は6億9千6百万円（前年同期比29.8%減）、中間純利益は3億4百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車関連部品事業におきましては、3年ぶりに1,000万台の万台を回復した前年度に引き続き、2001年度の国内自動車生産台数は1,027万台（対前年比2.3%増：野村金融研究所）、国内販売も610万台（前年比2.0%増：日本自動車工業会）と想定していましたが、実績ベースでは2001年4月～9月四輪車生産台数が前年同期比2.8%減、需要も国内販売は5月までは8ヶ月連続で前年同期を上回っていましたがそれ以降特に10月には前年同月比7%減と大幅な落ち込みをみせ、輸出も2001年4月～9月で7.8%減208万台と2年ぶりに前年実績を下回りました。

一方日系メーカーの海外生産台数は前年同期比2.0%増の328万台（2001年1月～6月）と予想は下回るものの微増の実績でありました。

このような厳しい環境下において、売上高は95億2千1百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は9億4千4百万円（前年同期比11.1%減）と、売上高・利益とも遺憾ながら前年同期を下回りました。

情報・通信関連部品事業におきましては、昨年12月に開始されたインターネット接続サービス「iモード」の加入者の急増によりNTTドコモのシェアが59%に達するとともに、iモード＝折り畳み式＝当社納入先との図式が加入者に受け入れられ当社納入先のシェアが競合他社を抜いて40～50%で推移しております。当社計画は納入先の生産計画に沿って月125万台を基本にして作成し、また携帯電話関連部品として次世代アンテナや筐体等の商品化の目途が立ち、一部販売計画に組み入れておりました。

一方、フェルル、割りスリーブといった光通信関連部品においても量産目途が立ち、共同開発先との販売契約をベースにフェルルは6月以降20～40万個、10月以降100万個、割りスリーブは6月以降30万個販売を目途として販売計画を立てました。国内各社とも需要が逼迫しており、年率30%の増産計画（東京電波新聞：01年5月7日）で当社も販売には確信をもっておりました。

しかし、この販売時期とほぼ同時期に各国における通信事業者が設備投資に急ブレーキをかけたのが原因で過剰在庫の影響が顕著となり、販売提携先への納品がストップする極めて異常な状態に遭遇いたしました。この影響は来年後半まで続く予想されています。

このような環境下で携帯電話用ヒンジの販売計画は達成しましたが、その他開発品の商品化の遅れや光通信関連の販売環境の激変により、売上高は16億7千2百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は1億5千9百万円（前年同期比54.2%減）と増収ではありますが競争の激化に伴い利益率が低下し減益となりました。

その他関連部品事業におきましては、OA関連部品の主要ユーザーの大幅な減産・生産中止等により、売上高7億6千9百万円（前年同期比26.3%減）、営業利益は8千8百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a)日本

国内においては、自動車関連では自動車の生産・販売・輸出とも前年同期を下回り、情報・通信関連及びその他部品関連においても、厳しい環境下にありました。

このような下で、売上高は89億6千4百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は9億5千万円（前年同期比23.5%減）と前年同期と比較して減収減益となりました。

(b)アメリカ

米国も景気後退期に入り、自動車市場も前年までの好調は持続できませんでした。

この結果、売上高は27億8千2百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は激しいコスト低減要求があった一方、円安の影響により仕入価格が低下したため2億8千万円（前年同期比18.1%減）となりました。

(c)タイ

タイにつきましては、昨年10月、アセアン地域における部品供給体制強化を目的として株式会社サトーラシと当社子会社OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.が合併でOHASHI SATO(THAILAND)CO.,LTD.を設立し、前連結会計年度は本格的な生産活動は実施しておりませんので、本年中間期が実質的な連結決算1年目であります。

また、OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.の機械設備の増設により当社グループの部品供給基地としての体制を構築し一段の業績拡大を図って参ります。

この結果、売上高は1億5千5百万円（前年同期比76.4%増）、営業損失は建物及び設備等の償却負担が大きいため3千6百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

(d)ヨーロッパ

設立2年目に入り自動車及び情報・通信市場を中心にユーザー開拓を進めております。

売上高は6千1百万円（前年同期比1,641.2%増）、営業損失は1千6百万円（前年同期比17.6%増）であります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより2億1千2百万円の資金増加（前中間連結会計期間比5千万円減）があったものの、有形固定資産の取得2億7千4百万円（同1億1千6百万円減）、配当金の支払1億7千5百万円（同6千8百万円増）、長期借入金の返済1億2千6百万円（同7千3百万円増）等による資金減少を反映して、4億1千万円の減少（前中間連結会計期間は1億9千6百万円の減少）となりました。この結果、当中間連結会計期間末の資金残高は36億5千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は前中間連結会計期間比5千万円（19.4%減）減少し、2億1千2百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が6億3千万円（前中間連結会計期間比27.1%減）となったことや売上債権が4億4千7百万円減少（前中間連結会計期間は9億1千5百万円の増加）したこと等による資金の増加要因はあったものの、仕入債務が4億6千1百万円減少（前中間連結会計期間は2億2千8百万円の増加）したこと、法人税等の支払6億4千5百万円（前中間連結会計期間は3億8千4百万円）があったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前中間連結会計期間比7千万円（17.4%減）減少し、3億3千4百万円となりました。

これは主に、情報関連、開発商品を中心に積極投資したものの、連結子会社の設備投資が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は前中間連結会計期間比2億1千6百万円（283.7%増）増加し、2億9千2百万円となりました。

これは主に、利益処分による創立50周年記念配当を含む配当金の支払及び米国連結子会社が調達していた長期借入金の期日前返済によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び仕入実績

a. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
自動車関連部品事業	397,875	129.7%
その他関連部品事業	2,228	17.4
合計	400,104	125.2

(注) 1. 金額は実際原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
自動車関連部品事業	7,049,941	103.1%
情報・通信関連部品事業	1,211,508	133.4
その他関連部品事業	575,038	74.9
合計	8,836,489	103.8

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
自動車関連部品事業	9,521,820	98.5%
情報・通信関連部品事業	1,672,411	117.2
その他関連部品事業	769,668	73.7
合計	11,963,901	98.6

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当刻販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	
	金額	割合	金額	割合
埼玉日本電気株式会社	1,051,017	8.7%	1,291,691	10.8%

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

当社グループは、高度情報化社会に対応していくため、各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、自動車関連部品及び情報・通信関連部品の先端技術分野で今後の事業の中心となる商品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社の開発本部商品企画開発部をはじめスタッフ13名を主体に、各支店での営業活動の中でも推進されております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1億6百万円となっており、主要開発テーマは下記のとおりであります。

(1) 自動車関連部品

ノズルプレート、個相接合技術の開発

(2) 情報・通信関連部品

携帯電話用ヒンジ、独自アンテナ、S Pプロジェクト、光通信関連（フェルルール・割りスリーブ）の開発

なお、研究開発費は主に開発本部商品企画開発部及び市場開発部の人件費であります。その活動は工法別に実施されることが多いため、事業の種類別セグメントごとの研究開発費は記載しておりません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	32,000,000株	
計	32,000,000株	-

発行済株式	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日現在)	提出日現在 (平成13年12月19日現在)		
	普 通 株 式	8,813,720株	8,813,720株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計	8,813,720株	8,813,720株	-	-

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
平成13年4月1日- 平成13年9月30日	株 24,000	株 8,813,720	千円 9,840	千円 1,267,528	千円 -	千円 1,066,842	新株引受権(ストックオプション制度)の権利行使

(注) 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成13年9月30日現在				平成13年11月30日現在			
	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成10年6月25日	33,000株	410円	410円	平成12年6月26日 平成20年6月24日	33,000株	410円	410円	平成12年6月26日 平成20年6月24日
平成12年6月29日	199,000株	2,351円	1,176円	平成14年6月30日 平成17年6月28日	199,000株	2,351円	1,176円	平成14年6月30日 平成17年6月28日

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から既に発行した株数及び付与契約条項により新株引受権の権利を喪失した株数を減じた数のこととなります。

(3)大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 %
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	449	5.09
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	430	4.87
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	400	4.53
大橋 玲子	神奈川県藤沢市鶴沼松が丘3丁目17番15号	380	4.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	380	4.31
阿部 泰三	神奈川県藤沢市片瀬山4丁目16番12号	356	4.04
古尾谷 健	神奈川県横浜市港北区太尾町9107-14大倉山308	322	3.66
みずほ信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	317	3.60
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸ノ内1丁目4番3号	295	3.34
堀杉 恭史	埼玉県さいたま市鈴谷7丁目6番1号1306	256	2.90
計		3,587	40.70

- (注) 1. 上記三菱信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係わる株式数であります。
2. 上記みずほ信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係わる株式数であります。
3. 上記東洋信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係わる株式数であります。

(4)議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	その他 株		
	-	-	8,812,200	1,520	単位未満株式数には 当社所有の自己株式 90株が含まれており ます。

- (注) 1. 「単位未満株式数」欄については「単位未満株式数」と表示し、単位未満株式数を記載しております。
2. 上記議決権のある株式数には、証券保管振替機構名義の失念株式200株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 %	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

2. 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最低 株価	月 別	平成13年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 1,660	1,800	1,800	1,870	1,610	1,420
	最 低	円 1,400	1,550	1,650	1,570	1,450	1,200

- (注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取締役 (海外事業部長)	取締役 (OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. 社長兼 OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. 社長)	前川 富義	平成13年11月21日

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1)当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2)当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則(「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日付内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び当中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

中間監査報告書


平成12年12月15日

株式会社 オーハシテクニカ

代表取締役社長 古尾谷 健 殿

監査法人 トーマツ

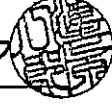
代表社員
関与社員 公認会計士

飯島 誠 

関与社員 公認会計士

松本 仁 

関与社員 公認会計士

海老原 一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上


中間監査報告書

平成13年12月14日


株式会社 オーハシテクニカ

代表取締役社長 古尾谷 健 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 飯島 誠 
関与社員

関与社員 公認会計士 松本 仁 

関与社員 公認会計士 海老原 一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

a. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
・流動資産						
1. 現金及び預金	3,619,974		3,650,467		4,060,868	
2. 受取手形及び売掛金	7,179,969		7,067,896		7,454,762	
3. たな卸資産	1,518,191		1,717,878		1,685,312	
4. 繰延税金資産	140,038		147,944		144,297	
5. その他	114,535		125,557		81,384	
6. 貸倒引当金	43,739		35,448		43,456	
流動資産合計	12,528,969	80.9	12,674,296	78.7	13,383,169	80.6
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	884,420		964,030		931,117	
(2) 機械装置及び運搬具	406,055		634,514		599,690	
(3) 工具器具備品	399,006		449,073		378,170	
(4) 土地	73,527		83,140		78,169	
(5) 建設仮勘定	107,518		79,139		56,775	
有形固定資産合計	1,870,528	12.1	2,209,898	13.7	2,043,923	12.3
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	-		8,732		9,702	
(2) その他	149,759		222,509		196,940	
無形固定資産合計	149,759	0.9	231,242	1.5	206,643	1.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	268,779		198,988		268,634	
(2) 繰延税金資産	80,347		164,014		107,825	
(3) その他	597,677		630,463		608,838	
(4) 貸倒引当金	-		5,390		4,150	
投資その他の資産合計	946,804	6.1	988,076	6.1	981,148	5.9
固定資産合計	2,967,092	19.1	3,429,216	21.3	3,231,715	19.4
資産合計	15,496,062	100.0	16,103,513	100.0	16,614,884	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
・流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5,531,611		5,574,351		5,978,342	
2. 未払法人税等	326,835		241,828		513,179	
3. 賞与引当金	208,000		202,000		190,000	
4. その他	414,816		277,403		371,629	
流動負債合計	6,481,262	41.8	6,295,583	39.1	7,053,151	42.5
・固定負債						
1. 長期借入金	210,470		-		53,932	
2. 退職給付引当金	317,217		366,155		340,575	
3. 役員退職慰労引当金	109,600		133,600		119,600	
4. その他	20,231		22,814		22,814	
固定負債合計	657,518	4.3	522,570	3.2	536,922	3.2
負債合計	7,138,781	46.1	6,818,153	42.3	7,590,074	45.7
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	43,609	0.3	97,715	0.6	96,883	0.6
(資 本 の 部)						
・資本金	1,242,518	8.0	1,267,528	7.9	1,257,688	7.5
・資本準備金	1,066,842	6.9	1,066,842	6.6	1,066,842	6.4
・連結剰余金	6,067,016	39.1	6,591,289	41.0	6,515,575	39.2
・その他有価証券評価差額金	45,860	0.3	19,840	0.1	44,131	0.3
・為替換算調整勘定	107,551	0.7	242,236	1.5	43,782	0.3
	8,314,686	53.6	9,187,736	57.1	8,928,019	53.7
・自己株式	1,015	0.0	92	0.0	92	0.0
資本合計	8,313,670	53.6	9,187,644	57.1	8,927,927	53.7
負債、少数株主持分及び資本合計	15,496,062	100.0	16,103,513	100.0	16,614,884	100.0

b. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		%	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		%	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
		金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
. 売上高		12,133,754	100.0	11,963,901	100.0	24,440,968	100.0			
. 売上原価		9,147,695	75.4	9,234,240	77.2	18,611,347	76.2			
売上総利益		2,986,059	24.6	2,729,660	22.8	5,829,621	23.8			
. 販売費及び一般管理費	1	1,982,736	16.3	2,055,291	17.2	3,993,267	16.3			
営業利益		1,003,322	8.3	674,368	5.6	1,836,354	7.5			
. 営業外収益										
1. 受取利息		17,508		11,153		32,905				
2. 受取配当金		1,025		1,198		2,047				
3. 投資有価証券売却益		7,061		0		5,837				
4. 賃貸収益		15,086		14,148		28,146				
5. 保険解約金		7,553		-		7,553				
6. その他		8,380	0.5	12,864	0.3	21,813	0.4	98,303		
. 営業外費用										
1. 支払利息		12,394		4,874		21,291				
2. 為替差損		46,029		4,519		39,940				
3. 賃貸費用		7,695		7,454		12,710				
4. その他		1,591	0.6	338	0.1	8,136	0.3	82,078		
経常利益		992,225	8.2	696,547	5.8	1,852,578	7.6			
. 特別利益										
1. 固定資産売却益	2	725		-		772				
2. 貸倒引当金戻入益		-	0.0	428	0.0	-	0.0	772		
. 特別損失										
1. 固定資産除却損	3	2,102		417		2,161				
2. 投資有価証券評価損		14,138		30,770		14,138				
3. ゴルフ会員権評価損		85,792		10,108		88,680				
4. 退職給付会計基準変更時差異処理額		25,362		25,362		50,725				
5. その他		747	1.1	-	0.5	8,618	0.7	164,323		
税金等調整前中間(当期)純利益		864,806	7.1	630,317	5.3	1,689,027	6.9			
法人税、住民税及び事業税		472,827		372,502		878,796				
法人税等調整額		63,838	3.3	41,321	2.8	93,535	3.2	785,261		
少数株主損失		477	0.0	4,870	0.0	1,086	0.0			
中間(当期)純利益		456,294	3.8	304,007	2.5	904,852	3.7			

c . 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
・連結剰余金期首残高		5,749,557		6,515,575		5,749,557
・連結剰余金減少高						
1. 配当金	106,835		175,792		106,835	
2. 役員賞与	32,000	138,835	52,500	228,292	32,000	138,835
・中間(当期)純利益		456,294		304,007		904,852
・連結剰余金中間期末(期末)残高		6,067,016		6,591,289		6,515,575

d. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日]	[自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日]	[自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		864,806	630,317	1,689,027
減価償却費		201,978	265,378	518,544
固定資産除却損		2,102	417	2,161
投資有価証券評価損		-	30,770	14,138
貸倒引当金の増減額		4,940	6,768	8,806
賞与引当金の増加額		18,000	12,000	-
退職給与引当金の減少額		276,000	-	276,000
退職給付引当金の増加額		317,217	25,579	340,575
役員退職慰労引当金の増減額		40,000	14,000	30,000
受取利息及び受取配当金		18,533	12,352	34,952
支払利息		12,394	4,874	21,291
為替差損		28,707	-	10,012
売上債権の増減額		915,522	447,134	1,127,732
たな卸資産の増減額		43,592	30,921	69,991
その他投資の増減額		168,374	20,989	157,611
仕入債務の増減額		228,808	461,239	664,587
役員賞与の支払額		32,000	52,500	32,000
その他		32,958	56,938	18,414
小 計		641,825	850,605	1,874,496
利息及び配当金の受取額		18,292	12,335	35,031
利息の支払額		12,450	5,572	23,726
法人税等の支払額		384,770	645,357	606,625
営業活動によるキャッシュ・フロー		262,896	212,010	1,279,176
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		390,979	274,427	759,727
有形固定資産の売却による収入		24,946	-	4,995
無形固定資産の取得による支出		50,702	56,660	84,402
投資有価証券の取得による支出		3,061	3,051	5,905
投資有価証券の売却による収入		15,156	11	13,937
新規連結子会社株式の取得による支出		-	-	13,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		404,639	334,127	844,108
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		52,989	126,451	263,768
株式発行による収入		84,050	9,840	99,220
少数株主への株式の発行による収入		-	-	40,358
自己株式の増減額		428	-	2,441
配当金の支払額		106,835	175,792	106,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		76,203	292,404	228,582
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		21,523	4,119	37,985
・ 現金及び現金同等物の増減額		196,423	410,401	244,470
・ 現金及び現金同等物の期首残高		3,816,397	4,060,868	3,816,397
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,619,974	3,650,467	4,060,868

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 4社 連結子会社名 FasTac, Inc. FasTac Manufacturing Corporation Ohashi Technica (Thailand)Co.,Ltd. Ohashi Technica UK, Ltd.</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1)連結子会社数 6社 主要な連結子会社名 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. (旧社名：FasTac, Inc) OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. (旧社名：FasTac Manufacturing Corporation) OHASHI TECHNICA(THAILAND) CO.,LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD.</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>	<p>(1)連結子会社数 6社 連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、OHASHI SATO(THAILAND) CO.,LTD. は平成12年10月に設立し、また、(株)オーティーシートライポロジー研究所は平成13年1月に第三者割当増資によって経営権を取得したことに伴い当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 なお、(株)オーティーシートライポロジー研究所はみなし取得日を当連結会計年度末としております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社4社の中間決算日は平成12年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成12年7月1日から中間連結決算日平成12年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社1社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>在外連結子会社5社の中間決算日は平成13年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成13年7月1日から中間連結決算日である平成13年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社5社の決算日は平成12年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年1月1日から連結決算日である平成13年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	<p>たな卸資産</p> <p>a. 商 品 親会社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>b. 製 品 先入先出法による低価法</p> <p>c. 仕掛品 先入先出法による低価法</p> <p>d. 原材料 先入先出法による低価法</p> <p>e. 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 親会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 親会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、親会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 親会社は定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a. 商 品 当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>b. 製 品 同 左</p> <p>c. 仕掛品 同 左</p> <p>d. 原材料 同 左</p> <p>e. 貯蔵品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>工具器具備品 2年～7年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、当社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 当社は定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a. 商 品 当社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>b. 製 品 同 左</p> <p>c. 仕掛品 同 左</p> <p>d. 原材料 同 左</p> <p>e. 貯蔵品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 親会社は、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(253,625千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(253,625千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(253,625千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...商品輸入による外貨建買入債務 ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、外貨建金銭債務の範囲内でヘッジを行っております。 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が39,514千円増加し、売上総利益は3,227千円、営業利益及び経常利益は13,817千円、税金等調整前中間純利益は39,180千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準等について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は9,643千円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は37,215千円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が82,179千円増加し、売上総利益は8,530千円、営業利益及び経常利益は31,007千円、税金等調整前当期純利益は81,732千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,359千円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,072,353	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,648,848	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,379,506
2.中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	2.中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	2.連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 157,023	受取手形 74,122	受取手形 128,068
支払手形 3,416		

(中間連結損益計算書関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 283,066	荷造運賃 259,258	荷造運賃 566,770
給与手当 648,433	給与手当 696,497	給与手当 1,320,543
賞与引当金繰入額 162,184	賞与引当金繰入額 156,153	賞与引当金繰入額 131,912
退職給付引当金繰入額 26,592	退職給付引当金繰入額 27,073	退職給付引当金繰入額 51,633
役員退職慰労引当金繰入額 15,232	役員退職慰労引当金繰入額 14,000	役員退職慰労引当金繰入額 30,561
賃借料 157,123	賃借料 162,979	賃借料 312,714
2.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2	2.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 725		機械装置及び運搬具 384
		工具器具備品 387
		合計 772
3.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 677	機械装置及び運搬具 107	建物及び構築物 677
工具器具備品 1,425	工具器具備品 310	機械装置及び運搬具 72
合計 2,102	合計 417	工具器具備品 1,411
		合計 2,161

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,619,974 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 3,619,974	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,650,467 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 3,650,467	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,060,868 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 4,060,868
		2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たに(株)オーティートライブ`ロジ`-研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 19,709 固定資産 9,551 連結調整勘定 3,915 流動負債 568 少数株主持分 2,608 (株)オーティートライブ`ロジ`-研究所株式の取得価額 30,000 (株)オーティートライブ`ロジ`-研究所の現金及び現金同等物 16,994 差引：(株)オーティートライブ`ロジ`-研究所取得のための支出 13,005

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備</td> <td>135,287</td> <td>58,879</td> <td>76,408</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>73,004</td> <td>30,850</td> <td>42,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,292</td> <td>89,729</td> <td>118,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38,933千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,226千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,160千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,581千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,523千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,609千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,378千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,987千円</td> </tr> </table>		取得原価相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備	135,287	58,879	76,408	無形固定資産(その他)	73,004	30,850	42,154	合計	208,292	89,729	118,562	1年内	38,933千円	1年超	82,226千円	合計	121,160千円	支払リース料	22,067千円	減価償却費相当額	20,581千円	支払利息相当額	1,523千円	1年内	6,609千円	1年超	10,378千円	合計	16,987千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備</td> <td>116,989</td> <td>64,593</td> <td>52,396</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>73,004</td> <td>45,451</td> <td>27,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,994</td> <td>110,044</td> <td>79,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>35,528千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,071千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,600千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,751千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,504千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,060千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,603千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,926千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,530千円</td> </tr> </table>		取得原価相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備	116,989	64,593	52,396	無形固定資産(その他)	73,004	45,451	27,553	合計	189,994	110,044	79,949	1年内	35,528千円	1年超	47,071千円	合計	82,600千円	支払リース料	19,751千円	減価償却費相当額	18,504千円	支払利息相当額	1,060千円	1年内	7,603千円	1年超	10,926千円	合計	18,530千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,114</td> <td>1,438</td> <td>6,676</td> </tr> <tr> <td>工具器具備</td> <td>116,987</td> <td>53,555</td> <td>63,432</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>73,004</td> <td>38,150</td> <td>34,853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,107</td> <td>93,144</td> <td>104,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38,631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,546千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,177千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,235千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,117千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,660千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,610千円</td> </tr> </table>		取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	8,114	1,438	6,676	工具器具備	116,987	53,555	63,432	無形固定資産(その他)	73,004	38,150	34,853	合計	198,107	93,144	104,962	1年内	38,631千円	1年超	68,546千円	合計	107,177千円	支払リース料	45,462千円	減価償却費相当額	42,235千円	支払利息相当額	3,117千円	1年内	4,950千円	1年超	8,660千円	合計	13,610千円
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																																					
工具器具備	135,287	58,879	76,408																																																																																																																					
無形固定資産(その他)	73,004	30,850	42,154																																																																																																																					
合計	208,292	89,729	118,562																																																																																																																					
1年内	38,933千円																																																																																																																							
1年超	82,226千円																																																																																																																							
合計	121,160千円																																																																																																																							
支払リース料	22,067千円																																																																																																																							
減価償却費相当額	20,581千円																																																																																																																							
支払利息相当額	1,523千円																																																																																																																							
1年内	6,609千円																																																																																																																							
1年超	10,378千円																																																																																																																							
合計	16,987千円																																																																																																																							
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																																					
工具器具備	116,989	64,593	52,396																																																																																																																					
無形固定資産(その他)	73,004	45,451	27,553																																																																																																																					
合計	189,994	110,044	79,949																																																																																																																					
1年内	35,528千円																																																																																																																							
1年超	47,071千円																																																																																																																							
合計	82,600千円																																																																																																																							
支払リース料	19,751千円																																																																																																																							
減価償却費相当額	18,504千円																																																																																																																							
支払利息相当額	1,060千円																																																																																																																							
1年内	7,603千円																																																																																																																							
1年超	10,926千円																																																																																																																							
合計	18,530千円																																																																																																																							
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																					
	千円	千円	千円																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	8,114	1,438	6,676																																																																																																																					
工具器具備	116,987	53,555	63,432																																																																																																																					
無形固定資産(その他)	73,004	38,150	34,853																																																																																																																					
合計	198,107	93,144	104,962																																																																																																																					
1年内	38,631千円																																																																																																																							
1年超	68,546千円																																																																																																																							
合計	107,177千円																																																																																																																							
支払リース料	45,462千円																																																																																																																							
減価償却費相当額	42,235千円																																																																																																																							
支払利息相当額	3,117千円																																																																																																																							
1年内	4,950千円																																																																																																																							
1年超	8,660千円																																																																																																																							
合計	13,610千円																																																																																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	187,641	266,779	79,138
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	187,641	266,779	79,138

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000	

(当中間連結会計期間) (平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	162,751	196,988	34,236
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	162,751	196,988	34,236

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について30,770千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理に当たっては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000	

(前連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	190,481	266,634	76,153
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	190,481	266,634	76,153

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	606,944	611,530	4,586

(当中間連結会計期間末) (平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	527,540	536,796	9,255

(前連結会計年度末) (平成13年3月31日現在)

デリバティブ取引残高はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位:千円)

	自動車関連 部品事業	情報・通信関連 部品事業	その他関連 部品事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,662,511	1,426,661	1,044,582	12,133,754	-	12,133,754
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,662,511	1,426,661	1,044,582	12,133,754	-	12,133,754
営業費用	8,600,474	1,078,651	896,921	10,576,047	554,384	11,130,431
営業利益	1,062,036	348,009	147,660	1,557,706	(554,384)	1,003,322

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	自動車関連 部品事業	情報・通信関連 部品事業	その他関連 部品事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,521,820	1,672,411	769,668	11,963,901	-	11,963,901
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,521,820	1,672,411	769,668	11,963,901	-	11,963,901
営業費用	8,577,745	1,512,934	681,555	10,772,235	517,296	11,289,532
営業利益	944,075	159,477	88,113	1,191,665	(517,296)	674,368

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	自動車関連 部品事業	情報・通信関連 部品事業	その他関連 部品事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,254,689	3,110,599	2,075,679	24,440,968	-	24,440,968
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,254,689	3,110,599	2,075,679	24,440,968	-	24,440,968
営業費用	17,161,864	2,590,028	1,795,877	21,547,770	1,056,844	22,604,614
営業利益	2,092,824	520,570	279,802	2,893,198	(1,056,844)	1,836,354

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、光通信関連部品
その他関連部品事業	O A 関連部品、その他関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	554,384	517,296	1,056,844	当社の総務・経理部門等 の管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日）

（単位：千円）

	日 本	アメリカ	タ イ	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,315,374	2,726,958	87,876	3,545	12,133,754	-	12,133,754
(2)セグメント間の内部売上高	1,251,571	7,677	5,933	-	1,265,182	1,265,182)	-
計	10,566,945	2,734,636	93,809	3,545	13,398,936	1,265,182)	12,133,754
営業費用	9,324,647	2,392,359	130,460	17,457	11,864,924	(734,492)	11,130,431
営業損益	1,242,298	342,276	36,650	13,912	1,534,012	(530,689)	1,003,322

当中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）

（単位：千円）

	日 本	アメリカ	タ イ	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,964,371	2,782,786	155,016	61,726	11,963,901	-	11,963,901
(2)セグメント間の内部売上高	1,133,099	7,692	25,124	9	1,165,926	1,165,926)	-
計	10,097,471	2,790,479	180,141	61,735	13,129,827	1,165,926)	11,963,901
営業費用	9,146,608	2,510,101	216,538	78,093	11,951,341	(661,809)	11,289,532
営業損益	950,862	280,377	36,396	16,357	1,178,486	(504,117)	674,368

前連結会計年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）

（単位：千円）

	日 本	アメリカ	タ イ	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,071,252	5,162,326	183,851	23,537	24,440,968	-	24,440,968
(2)セグメント間の内部売上高	2,580,217	15,247	19,396	-	2,614,861	2,614,861)	-
計	21,651,470	5,177,573	203,248	23,537	27,055,830	2,614,861)	24,440,968
営業費用	19,193,061	4,690,623	279,590	70,047	24,233,324	1,628,709)	22,604,614
営業損益	2,458,408	486,950	76,342	46,509	2,822,506	(986,152)	1,836,354

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ.....イギリス

3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	554,384	517,296	1,056,844	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：千円）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
・海外売上高	2,726,958	88,476	3,545	2,818,980
・連結売上高	-	-	-	12,133,754
・海外売上高の連結売上高に占める割合	22.5%	0.7%	0.0%	23.2%

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位：千円）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
・海外売上高	2,782,786	155,016	61,726	2,999,529
・連結売上高	-	-	-	11,963,901
・海外売上高の連結売上高に占める割合	23.3%	1.3%	0.5%	25.1%

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：千円）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
・海外売上高	5,162,326	184,451	23,537	5,370,316
・連結売上高	-	-	-	24,440,968
・海外売上高の連結売上高に占める割合	21.1%	0.8%	0.1%	22.0%

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....タイ、香港

ヨーロッパ.....イギリス、ポーランド、ベルギー

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額	949円95銭	1,042円44銭	1,015円73銭
1株当たり中間（当期）純利益	52円77銭	34円56銭	103円99銭
潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	52円44銭	34円46銭	103円46銭

(2)その他

該当事項はありません。

中間監査報告書


平成12年12月15日

株式会社 オーハシテクニカ

代表取締役社長 古尾谷 健 殿

監査法人 トーマツ


代表社員
関与社員 公認会計士

飯島 誠 

関与社員 公認会計士

松本 仁 

関与社員 公認会計士

海老原 一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社オーハシテクニカの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月14日

株式会社 オーハシテクニカ

代表取締役社長 古尾谷 健 殿

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士

関与社員

飯島 誠 

関与社員

公認会計士


関与社員

松本 仁 

関与社員

公認会計士

関与社員

海老原 一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社オーハシテクニカの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

a. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
. 流動資産							
1. 現金及び預金		3,077,771		3,211,335		3,253,291	
2. 受取手形	3	1,454,630		1,067,303		1,252,059	
3. 売掛金		5,654,890		5,783,267		6,145,221	
4. たな卸資産		776,157		804,119		854,837	
5. 繰延税金資産		82,265		90,229		84,701	
6. その他		79,526		81,537		59,077	
7. 貸倒引当金		47,700		38,100		41,000	
流動資産合計		11,077,540	78.9	10,999,693	76.1	11,608,190	77.8
. 固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		214,010		210,325		217,474	
(2) 工具器具備品		351,122		411,589		351,252	
(3) 土地		20,004		20,004		20,004	
(4) その他		13,794		94,294		51,107	
有形固定資産合計		598,931	4.3	736,214	5.1	639,838	4.3
2. 無形固定資産		132,227	0.9	190,460	1.3	177,699	1.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,197,398		1,755,776		1,791,622	
(2) 長期貸付金		351,926		2,760		4,191	
(3) 繰延税金資産		93,774		164,014		107,825	
(4) 敷金保証金		357,040		343,064		349,781	
(5) その他		229,316		274,761		245,841	
(6) 貸倒引当金		-		5,390		4,150	
投資その他の資産合計		2,229,456	15.9	2,534,987	17.5	2,495,113	16.7
固定資産合計		2,960,615	21.1	3,461,662	23.9	3,312,651	22.2
資産合計		14,038,156	100.0	14,461,356	100.0	14,920,842	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負 債 の 部)		%		%		%		
. 流動負債								
1 . 支払手形	3 185,470		198,133		150,691			
2 . 買掛金	5,243,886		5,162,508		5,565,609			
3 . 未払法人税等	326,835		241,738		482,700			
4 . 賞与引当金	208,000		202,000		190,000			
5 . その他	234,100		182,290		234,691			
流動負債合計	6,198,292	44.1	5,986,670	41.4	6,623,693	44.4		
. 固定負債								
1 . 退職給付引当金	317,217		366,155		340,575			
2 . 役員退職慰労引当金	109,600		133,600		119,600			
3 . 預り保証金	20,231		22,814		22,814			
固定負債合計	447,048	3.2	522,570	3.6	482,990	3.2		
負債合計	6,645,340	47.3	6,509,241	45.0	7,106,683	47.6		
(資 本 の 部)								
. 資本金	1,242,518	8.9	1,267,528	8.8	1,257,688	8.4		
. 資本準備金	1,066,842	7.6	1,066,842	7.4	1,066,842	7.2		
. 利益準備金	124,456	0.9	147,356	1.0	124,456	0.8		
. その他の剰余金								
1 . 任意積立金	4,370,000		4,970,000		4,370,000			
2 . 中間(当期)未処分利益	543,138		480,640		951,040			
その他の剰余金合計	4,913,138	35.0	5,450,640	37.7	5,321,040	35.7		
. その他有価証券評価差額金	45,860	0.3	19,840	0.1	44,131	0.3		
	-	-	7,952,207	55.0	-	-		
. 自己株式	-	-	92	0.0	-	-		
資本合計	7,392,816	52.7	7,952,115	55.0	7,814,158	52.4		
負債・資本合計	14,038,156	100.0	14,461,356	100.0	14,920,842	100.0		

b. 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年3月31日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
. 売上高		10,566,945	100.0	10,096,859	100.0	21,651,470	100.0
. 売上原価		8,194,841	77.6	8,001,345	79.2	16,882,333	78.0
売上総利益		2,372,104	22.4	2,095,513	20.8	4,769,136	22.0
. 販売費及び一般管理費		1,684,189	15.9	1,652,083	16.4	3,310,776	15.3
営業利益		687,914	6.5	443,429	4.4	1,458,359	6.7
. 営業外収益	1	211,984	2.0	221,438	2.2	233,807	1.1
. 営業外費用	2	54,313	0.5	7,815	0.1	58,606	0.3
経常利益		845,585	8.0	657,053	6.5	1,633,561	7.5
. 特別利益		-	-	1,660	0.0	750	0.0
. 特別損失	3	127,999	1.2	66,658	0.6	164,323	0.7
税引前中間(当期)純利益		717,586	6.8	592,054	5.9	1,469,987	6.8
法人税、住民税及び事業税		335,432	3.2	255,354	2.5	695,162	3.2
法人税等調整額		71,480	0.7	44,092	0.4	86,711	0.4
中間(当期)純利益		453,634	4.3	380,792	3.8	861,536	4.0
前期繰越利益		89,503		99,848		89,503	
中間(当期)未処分利益		543,138		480,640		951,040	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物：10年～50年 工具器具備品：2年～6年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(253,625千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(253,625千円)については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(253,625千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1)消費税等の会計処理 同 左	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が39,514千円増加し、売上総利益は3,227千円、営業利益及び経常利益は13,817千円、税引前中間純利益は39,180千円減少しております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準等について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は9,643千円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は37,215千円減少しております。</p>	<p>(自己株式) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めていた自己株式(前中間会計期間末1,015千円、前事業年度末92千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が82,179千円増加し、売上総利益は8,530千円、営業利益及び経常利益は31,007千円、税引前当期純利益は81,732千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準等について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は5,359千円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)																									
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,368,927千円	1,615,840千円	1,522,303千円																									
2.保証債務	<p>関係会社の銀行借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FasTac Manufacturing Corporation</td> <td>1,195千 米ドル</td> <td>129,060 千円</td> </tr> <tr> <td>Ohashi Technica (Thailand) Co.,Ltd.</td> <td>279千 タイバーツ</td> <td>708 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>129,768 千円</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	外貨額	円貨換算額	FasTac Manufacturing Corporation	1,195千 米ドル	129,060 千円	Ohashi Technica (Thailand) Co.,Ltd.	279千 タイバーツ	708 千円	合計	-	129,768 千円	<p>関係会社の銀行借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. (旧 FasTac Manufacturing Corporation)</td> <td>905千 米ドル</td> <td>112,129 千円</td> </tr> <tr> <td>OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO.,LTD.</td> <td>279千 タイバーツ</td> <td>772 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>112,902 千円</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	外貨額	円貨換算額	OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. (旧 FasTac Manufacturing Corporation)	905千 米ドル	112,129 千円	OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO.,LTD.	279千 タイバーツ	772 千円	合計	-	112,902 千円
保証先	外貨額	円貨換算額																										
FasTac Manufacturing Corporation	1,195千 米ドル	129,060 千円																										
Ohashi Technica (Thailand) Co.,Ltd.	279千 タイバーツ	708 千円																										
合計	-	129,768 千円																										
保証先	外貨額	円貨換算額																										
OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. (旧 FasTac Manufacturing Corporation)	905千 米ドル	112,129 千円																										
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO.,LTD.	279千 タイバーツ	772 千円																										
合計	-	112,902 千円																										
3.中間期末日(期末日)満期手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 157,023千円 支払手形 3,416千円</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 74,122千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 128,068千円</p>																									

(中間損益計算書関係)

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
1.営業外収益のうち重要なもの	受取利息 5,780千円 受取配当金 173,450千円	受取利息 576千円 受取配当金 202,168千円	受取利息 9,389千円 受取配当金 174,472千円
2.営業外費用のうち重要なもの	為替差損 44,918千円		為替差損 39,254千円
3.特別損失のうち重要なもの	投資有価証券評価損 14,138千円 ゴルフ会員権評価損 85,792千円 退職給付会計基準変更時差異処理額 25,362千円	投資有価証券評価損 30,770千円 ゴルフ会員権評価損 10,108千円 退職給付会計基準変更時差異処理額 25,362千円	投資有価証券評価損 14,138千円 ゴルフ会員権評価損 88,680千円 退職給付会計基準変更時差異処理額 50,725千円
4.減価償却実施額			
有形固定資産	144,892千円	137,222千円	294,494千円
無形固定資産	3,366千円	13,938千円	9,146千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月 30日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月 30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>135,287</td> <td>58,879</td> <td>76,408</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>73,004</td> <td>30,850</td> <td>42,154</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>208,292</td> <td>89,729</td> <td>118,562</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具備品	135,287	58,879	76,408	無形固定資産	73,004	30,850	42,154	合 計	208,292	89,729	118,562	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>116,989</td> <td>64,593</td> <td>52,396</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>73,004</td> <td>45,451</td> <td>27,553</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>189,994</td> <td>110,044</td> <td>79,949</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具備品	116,989	64,593	52,396	無形固定資産	73,004	45,451	27,553	合 計	189,994	110,044	79,949	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>116,987</td> <td>53,555</td> <td>63,432</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>73,004</td> <td>38,150</td> <td>34,853</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>189,992</td> <td>91,705</td> <td>98,286</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具備品	116,987	53,555	63,432	無形固定資産	73,004	38,150	34,853	合 計	189,992	91,705	98,286
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																											
		千円	千円	千円																																																											
	工具器具備品	135,287	58,879	76,408																																																											
	無形固定資産	73,004	30,850	42,154																																																											
	合 計	208,292	89,729	118,562																																																											
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																											
		千円	千円	千円																																																											
	工具器具備品	116,989	64,593	52,396																																																											
無形固定資産	73,004	45,451	27,553																																																												
合 計	189,994	110,044	79,949																																																												
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
工具器具備品	116,987	53,555	63,432																																																												
無形固定資産	73,004	38,150	34,853																																																												
合 計	189,992	91,705	98,286																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,933千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,226千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,160千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38,933千円	1年超	82,226千円	合計	121,160千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,528千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,071千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,600千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	35,528千円	1年超	47,071千円	合計	82,600千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,186千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,551千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,737千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,186千円	1年超	64,551千円	合計	100,737千円																																											
1年内	38,933千円																																																														
1年超	82,226千円																																																														
合計	121,160千円																																																														
1年内	35,528千円																																																														
1年超	47,071千円																																																														
合計	82,600千円																																																														
1年内	36,186千円																																																														
1年超	64,551千円																																																														
合計	100,737千円																																																														
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,581千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,523千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,067千円	減価償却費相当額	20,581千円	支払利息相当額	1,523千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,751千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,504千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,060千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,751千円	減価償却費相当額	18,504千円	支払利息相当額	1,060千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,795千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,857千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,828千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,795千円	減価償却費相当額	40,857千円	支払利息相当額	2,828千円																																											
支払リース料	22,067千円																																																														
減価償却費相当額	20,581千円																																																														
支払利息相当額	1,523千円																																																														
支払リース料	19,751千円																																																														
減価償却費相当額	18,504千円																																																														
支払利息相当額	1,060千円																																																														
支払リース料	43,795千円																																																														
減価償却費相当額	40,857千円																																																														
支払利息相当額	2,828千円																																																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																													
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																													
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,823千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,542千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,718千円	1年超	6,823千円	合計	10,542千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,104千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,823千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,718千円	1年超	3,104千円	合計	6,823千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,963千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,682千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,718千円	1年超	4,963千円	合計	8,682千円																																										
1年内	3,718千円																																																														
1年超	6,823千円																																																														
合計	10,542千円																																																														
1年内	3,718千円																																																														
1年超	3,104千円																																																														
合計	6,823千円																																																														
1年内	3,718千円																																																														
1年超	4,963千円																																																														
合計	8,682千円																																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額	844円 63銭	902円 25銭	889円 01銭
1株当たり中間(当期)純利益	52円 46銭	43円 28銭	99円 00銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	52円 13銭	43円 16銭	98円 50銭

(2)その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及び その添付書類	〔 事業年度 自 平成12年4月1日 (第49期)至 平成13年3月31日 〕	平成13年6月28日 関東財務局長に提出
------------------------	--	-------------------------

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。